

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	9 快適で安全・安心な暮らしをつくる	事業群主管所属	危機管理監危機管理課
施策名	(4) 災害に強く、命を守る県土強靱化の推進	課(室)長名	近藤 和彦
事業群名	① 総合的な防災、危機管理体制の構築	事業群関係課(室)	河川課、砂防課、福祉保健課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 災害の発生時に県民の生命や財産を守るため、初動体制や防災情報の収集・伝達体制の確保など、防災関係機関相互の緊密な連携を確保しつつ、防災体制を充実・強化します。										(取組項目) i) 24時間体制の警戒・監視体制、総合防災ネットワークシステムの維持 ii) 防災ヘリコプターの運航及び防災航空隊の運営 iii) 防災行政無線の運用、管理、更新及び新たなシステムの構築による各種災害情報の共有及び伝達体制の強化 iv) 関係団体との災害協定の締結の促進及び防災推進員の養成 v) GISを活用した各種災害情報の共有や雨量・水位データ収集経路の冗長化 vi) スマートフォンアプリを活用した災害情報の収集 vii) 防災関連イベント等を通じた防災意識の向上 viii) 災害時、避難所・福祉避難所等における災害時要支援者への福祉的支援の実施									
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)									
	地域・職場の防災の担い手となる防災推進員の新規養成者数		目標値①		120人	120人	120人	120人	120人	120人 (H32)	・H29年度は、壱岐市及び松浦市、長崎市において長崎県防災推進員養成講座を開催した。								
			実績値②	111人 (H22-26平均)	182人	121人					・平成21年度の養成講座開催以降、松浦市では初めての開催、壱岐市においては2回目の開催となる。								
			②/①		151%	100%					・本年度より年3回の講座を開催し、内1回(長崎市において開催)は自治体職員、市町・県議会議員、大学生に特化して長崎市で開催し、県議会議員をはじめ約50名の申し込みがあった。								
											・松浦市ではH29年度中に、自主防災組織率が3.7%、壱岐市においては7.7%増加し、一定の効果が認められた。								

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費（単位:千円）			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					29年度事業の成果等	中核事業
				H28実績	うち一般財源	人件費(参考)	事業対象	29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
				H29実績							H29目標	H29実績			
				H30計画							H30目標				
1	取組項目i	総合防災情報ネットワークシステム事業	H18-	1,966	1,966	2,413	県民及び防災関係機関	平素における防災知識や災害時における緊急情報等を地理情報(GIS)と併せてわかりやすく提供するとともに、関係部局や関係機関の情報を集約させることで一度に情報を集めることができるインターネットホームページを構築することにより、迅速かつ的確に県民や防災関係機関に対し情報提供を行った。	活動指標	総合防災ポータルサイトの更新回数(回)	数値目標なし	72		総合防災ポータルサイトを通じて、防災関連情報を県民や防災関係機関に提供したこと、また、数値目標を超えるアクセスがあったこと等により県民の安全と安心及び本県の防災体制の強化に大いに寄与していると考ええる。	○
				1,363	1,363	2,414					数値目標なし	52			
				1,176	1,176	2,399					数値目標なし				
		危機管理課													
2	取組項目i	雲仙岳噴火災害対策事業	H7-	2,497	2,497	2,413	雲仙岳警戒区域関係市(島原市、雲仙市、南島原市)	雲仙岳火山防災協議会を1回、同幹事会を計3回開催し、県関係課、関係3市、警察・消防・自衛隊等救助機関、雲仙復興事務所をはじめとする国の関係機関を交えて雲仙岳火山防災対策についての検討を行った。	活動指標	雲仙岳火山防災協議会及び幹事会開催数(回)		4		噴石からの避難において身を隠すことのできる場所を明示した雲仙岳登山道防災マップの作成や、火口近傍の登山者等に関する防災計画を策定することができた。	○
				11,362	11,362	2,414					4	4	100%		
											4				
				3,484	3,484	2,399						0			
		危機管理課					成果指標	雲仙岳火山防災計画の策定率(%)	20	20	100%				
									40						

3	取組項目 ii	防災ヘリコプター運航事業	H4-	212,049	83,282	5,629	様々な災害における被災者及びヘリコプターによる搬送を要する救急患者等	※救助活動事例 ・平成29年 7月21日 長崎市琴海における行方不明者の捜索・救助 ・平成29年10月31日 平成新山山頂付近における負傷者の救助 その他、山岳・海難事故における捜索活動や急患搬送等を実施した。	活動指標	運航時間数(H)	数値目標なし	240		防災ヘリコプターの活動により、地上からでは困難な情報収集活動、救急活動等を行うことが可能となり、県民の生命、財産の保護に寄与している。	○
				230,377	8,192	5,631					数値目標なし	221			
				285,431	185,431	5,597					数値目標なし	37			
		危機管理課							成果指標	急患搬送件数(回)	数値目標なし	35			
4	取組項目 iii	防災行政無線整備・維持管理事業	S32-	2,421,451	112,251	32,168	防災行政無線設備及び関連施設	・防災行政無線の整備工事により、各種システム機器の製作、据付、調整をおこない計画通り工事を完了した。 ・県庁、振興局等、無線中継所に設置する無線設備の定期保守点検を実施した。	活動指標	稼働率(%)	100	100	100%	・整備工事の完成により本県防災行政無線システムの災害対応能力が向上した。 ・定期保守点検により障害発生を未然に防ぐことが出来た。	○
				4,857,657	74,957	32,184					100	100	100%		
				107,891	107,891	31,984					100	100	100%		
		危機管理課							成果指標	回線利用件数(件)	数値目標なし	330,328	—		
5	取組項目 iv	自主防災組織結成推進事業	H13-32	2,090	1,769	4,021	各市町の自主防災組織育成担当者、地域の自主防災リーダー等	自主防災組織の結成促進について各種会議を利用した市町担当者への働きかけを実施。地域の防災の担い手となる人材を育成する防災推進員養成講座を実施した。	活動指標	自主防災組織結成の働きかけを行った市町数(市町)	21	21	100%	防災推進員(自主防災リーダー)養成講座受講者へのアンケート調査(舌岐会場、松浦会場のみ実施)では、回答者92名中、59名が今後の防災活動に関して大変参考になった、残りの33名もある程度参考になったとの回答を得ており、防災意識の向上に大きく寄与することができた。	○
				4,766	1,974	4,023					21	21	100%		
				6,683	6,183	3,998					21	21	100%		
		危機管理課							成果指標	自主防災組織率(%)	62	66	106%		
6	取組項目 v vi	河川砂防情報システム維持管理費	—	73,297	73,297	3,226	一般県民	河川水位・雨量・土砂災害危険度情報等の提供を一般住民に行うシステムの維持管理を行った。	活動指標	システムが停止した回数(回)	0	0	100%	災害発生時に県民の生命や財産を守るための防災情報を適切に住民へ提供し、水害・土砂災害での死者数を0にすることができた。	○
				71,734	71,734	3,157					0	0	100%		
				69,341	69,341	3,952					0	0	100%		
		河川課							成果指標	水害による死者数(人)	0	0	100%		
7	取組項目 vi vii	砂防情報システム維持管理費	—	48,206	48,206	2,455	一般県民	河川水位・雨量・土砂災害危険度情報等の提供を一般住民に行うシステムの維持管理を行った。	活動指標	システムが停止した回数(回)	0	0	100%	災害発生時に県民の生命や財産を守るための防災情報を適切に住民へ提供し、水害・土砂災害での死者数を0にすることができた。	○
				46,238	46,238	2,377					0	0	100%		
				45,789	45,789	2,362					0	0	100%		
		砂防課							成果指標	水害による死者数(人)	0	0	100%		
8	取組項目 viii	災害福祉広域支援ネットワーク事業費	H29-	—	—	—	社会福祉・精神保健施設団体等	・災害時の避難所・福祉避難所等における福祉的支援体制を整えるため、福祉関係団体等へ訪問・説明し、ネットワークへの参加を依頼した。 ・災害福祉広域支援ネットワークへ支援チーム派遣を要請する市町に対し、担当者会議や市町訪問時に説明を行った。	活動指標	研修・訓練の実施(回)				行政、福祉関係団体等でネットワーク構築にかかる協定を締結したが、派遣候補者の登録、チーム編成に時間を要し、年度内の研修・訓練の実施に至らなかった。	○
				1,048	0	1,609					1	0	0%		
				1,500	0	1,599					1	0	0%		
		福祉保健課							成果指標	H29: 災害福祉広域支援ネットワークの構築	構築	構築	—		
8	取組項目 viii	災害福祉広域支援ネットワーク事業費	H29-	—	—	—	社会福祉・精神保健施設団体等	・災害時の避難所・福祉避難所等における福祉的支援体制を整えるため、福祉関係団体等へ訪問・説明し、ネットワークへの参加を依頼した。 ・災害福祉広域支援ネットワークへ支援チーム派遣を要請する市町に対し、担当者会議や市町訪問時に説明を行った。	成果指標	H30: 派遣研修参加人数(人)				行政、福祉関係団体等でネットワーク構築にかかる協定を締結したが、派遣候補者の登録、チーム編成に時間を要し、年度内の研修・訓練の実施に至らなかった。	○
				1,048	0	1,609									
				1,500	0	1,599									
		福祉保健課							成果指標	H30: 派遣研修参加人数(人)					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 24時間体制の警戒・監視体制、総合防災ネットワークシステムの維持
総合防災ポータルサイトへのアクセス件数はほぼ目標値と同数を達成したが、県民の更なる防災意識の向上を図るために総合防災ポータルサイトの普及を進める必要がある。県庁舎の整備に伴い、災害発生監視カメラを増設、更新し、円滑な運用により、災害関係映像を防災関係機関に配信するなど災害発生時などの本県危機管理体制の充実・強化に大いに寄与している。
ii) 防災ヘリコプターの運航及び防災航空隊の運営
流木の漂流漂着、大規模な山林火災、山岳・海難救助などの広域化、多様化する災害に対し、防災ヘリの機動性を生かした被害情報収集や捜索救助活動は大きな効果を発揮している。また、昨今の災害増加により防災ヘリによる活動の必要性は益々高まっており、安定的かつ継続的な防災ヘリ運航体制を確保していく必要がある。
iii) 防災行政無線の運用、管理、更新及び新たなシステムの構築による各種災害情報の共有及び伝達体制の強化
防災行政無線の設備を更新し、その設備を適正に管理・運用することにより、障害の発生件数を抑えとともに災害発生時等における情報の収集・伝達に大いに寄与している。
iv) 関係団体との災害協定の締結の促進及び防災推進員の養成
防災推進員（自主防災リーダー）養成講座受講者へのアンケート調査（壱岐会場、松浦会場のみ実施）では、回答者92名中、59名が今後の防災活動に関して大変参考になった、残りの33名もある程度参考になったとの回答を得ており、防災意識の向上に大きく寄与することができた。しかし、自主防災組織の結成は市町が中心となり、地域住民の相互合意でなされるものであるため、昨年度より策定された防災士アドバイザー制度を活用しながら市町への支援を進める必要がある。関係団体との災害協定締結は、ほぼ毎年次ごとに行っている。
v) GISを活用した各種災害情報の共有や雨量・水位データ収集経路の冗長化
システムは安定的に運用でき、死者も出ていないため効果はあった。より効果を高めるため、あらゆる機会をとらえ、普及に努めていく必要がある。
vi) スマートフォンアプリを活用した災害情報の収集
県職員、市職員、災害時支援協定締結者に対しGIS写真スマートフォンアプリの活用を促し活用が見られるため効果はあった。より効果を高めるため、今後もあらゆる機会をとらえ、普及に努めていく必要がある。
vii) 防災関連イベント等を通じた防災意識の向上
避難訓練や防災会議、出前講座などあらゆる機会をとらえ、土砂災害のメカニズム、前兆現象などを説明し、防災意識の向上を行った。今後も積極的に取り組んでいく。
viii) 災害時、避難所・福祉避難所等における災害時要支援者への福祉的支援の実施
災害福祉広域ネットワークが機能するためには福祉施設職員で構成する災害派遣福祉チームの登録だけでなく、災害発生時に迅速に活動するため、発災時の連絡体制の確認や派遣チーム構成員の資質向上を図る必要がある。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業 番号	取組 項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組 項目 i	総合防災情報ネット ワークシステム事業費	ツイッターでの発信や出前講座等の機会を捉え、総合防災 ポータルサイトの更なる普及に努める。	⑤	防災・災害に関する様々な情報を県民へ提供することにより、県民の防災意識の向上、関係機関等 との防災体制の強化を図り、安全・安心な長崎県づくりを目指す。 総合防災ポータルサイトの普及については、他の情報ツール等を活用した効果的な周知方法を検討 していく。	改善
2		雲仙岳噴火災害対策 事業	平成30年度は、協議会1回、幹事会等計3回を開催して、市街 地等に影響する大規模噴火発生時の防災計画の検討や、雲 仙岳噴火シナリオの見直し、避難壕整備計画の検討を進め る。	⑤	平成31年度においても、雲仙岳火山防災計画の策定等、雲仙岳の火山防災対策を引き続き推進す る。	現状維持
3	取組 項目 ii	防災ヘリコプター運航 事業	－	⑤	災害時の迅速な情報収集活動、山岳事故における救助活動、山林火災の空中消火などは、防災ヘ リ以外での対応は困難である。また、飛行に伴う安全性は絶対であり、適切な運航経費を確保すると ともに、安定的かつ継続的な運航体制を確保するための対応を検討していく。	改善
4	取組 項目 iii	防災行政無線整備・維 持管理事業	防災行政無線の整備工事は終了	⑤	防災行政無線は地域住民の生命、身体、財産を災害から保護することを目的として運用しており、地 域防災計画に基づく災害の予防や災害時における応急対策及び復旧活動に際して的確な情報収 集・伝達体制の充実強化のために必要であるため維持管理事業は継続する。	現状維持
5	取組 項目 iv	自主防災組織結成推 進事業	平成30年度は、防災推進員(自主防災リーダー)養成講座の 外部委託を実施し、これまでに必要となっていた運営に関わる 人員と時間外手当の削減につなげている。	⑤⑨	東日本大震災や熊本地震をはじめ、近年頻繁に発生している豪雨災害などを契機にして防災に関す る関心が高まっていることから、市町に対する地域の自主防災組織の結成促進依頼、地域の自主防 災リーダーを育成するための防災士アドバイザー派遣制度、県政出前講座などを活用しながら、市 町に対する呼びかけだけではなく、県としても積極的かつ継続的な支援を実施していく。	改善
6	取組 項目 v vi	河川砂防情報システ ム維持管理費	－	①	災害発生時に県民の生命や財産を守るための防災情報の提供を適切に住民へ提供し、水害での死 者数0を目指す。	現状維持
7	取組 項目 vii	砂防情報システム維 持管理費	－	①	災害発生時に県民の生命や財産を守るための防災情報の提供を適切に住民へ提供し、水害での死 者数0を目指す。	現状維持
8	取組 項目 viii	災害福祉広域支援 ネットワーク事業費	平成29年度で実施にいたらなかった訓練・研修を実施する。	⑥	行政、福祉関係団体等でネットワークを構築、災害派遣福祉チームの研修を実施することにより、災 害時における避難所・福祉避難所等への福祉的支援体制を整える。	改善

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量
の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対
象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要があるか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点